大阪公立大学 Osaka Metropolitan University 学術情報リポジトリ

児童虐待予防において支援が必要な母親との援助関係づくりにむけた保健師の研修プログラムの開発と評価

メタデータ	言語: ja
	出版者:
	公開日: 2022-07-21
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 佐藤, 睦子
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24729/00017769

称号及び氏名	博士(看護学)　佐藤　睦子
学位授与の日付	令和４年３月 31 日
論　文　名	児童虐待予防において支援が必要な母親との援助関係づくりにむけた保健師の研修プログラムの開発と評価 Development and Evaluation of a Training Program for Public Health Nurses to Build Support Relationships with Mothers in Need of Assistance in Child Abuse Prevention
論文審査委員	主　査　都筑　千景 副　査　籏持　知恵子 副　査　長畑　多代

論 文 内 容 の 要 旨

【研究目的】

児童虐待（以下、虐待）予防における地域母子保健活動の主軸を担う保健師への期待は高まる一方、その援助は難しく、専門的援助技術の向上が求められている。本研究の目的は、支援が必要な母親にかかわる虐待予防を行う保健師を対象に、母親との援助関係づくりに向けた専門的援助技術獲得のための研修プログラムを開発、実施することにより、効果を検証することである。

【方法】

1.信頼関係構築に向けた熟練保健師の援助内容の明確化(予備研究)

かかわりの難しい母親との信頼関係構築に着目した保健師の援助技術の明確化を目的に、熟練保健師 10 名に実施した半構成面接(調査期間 2017 年 5 月～9 月)から 9 カテゴリ、39 サブカテゴリを抽出した。援助には対象理解の知識、援助理論を基盤とした技術をもつこと、粘り強く援助を行う覚悟や自己効力感の重要性が示唆された。

2.研修プログラムの開発(本研究 1)

Bandura(1977)による社会的認知理論を基に、予備研究と文献的考察から研修プログラムを開発した。研修は、「事前学習(1 日間)」「前期集合研修(2 日間)」「自組織での実践(4 か月)」「後期集合研修(1 日間)」からなる 4 部構成とした。研修内容の妥当性の検証は、熟練保健師等 5 名に対する半構成面接からプログラム内容の改善点に関するものを抽出した。内容は概ね合意が得られたが、使用事例の選定、強化したい知識や倫理的側面の強化及び研修生の負担軽減について再検討し、プログラム内容に反映した。

3.研修プログラムの実施と評価（本研究 2)

完成したプログラムについて、母子保健経験 2 年～10 年の保健師を対象に準実験研究を

行った。データ収集期間は2019年6月～10月であり、データは自記式質問紙調査、セルフモニタリングシートから収集した。介入前後に測定したアウトカム項目は、援助に必要な行動能力として在宅看護の質自己評価尺度（以下、在宅看護の質）6項目、熟練保健師による虐待予防のための援助内容（以下、援助内容）43項目、自己効力感として、虐待を早期発見し予防活動を行う自信の下位尺度（以下、援助を行う自信）10項目、援助関係の評価4項目、その他、結果期待、プログラム評価や受講の自己評価等である。分析には記述統計と2群間の介入前後の変化、2群間の差の比較にはマンホイットニーのU検定を、2群間の前後の差の比較にはウィルコクソン順位和検定を用いた。また、交絡要因検討のため、介入の有無、経験年数、要保護児童対策地域協議会（以下、要対協）事例件数を共変量とした多重ロジスティック回帰分析を実施した。結果期待は質的に分析を行った。研究は、大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を経て実施した。（承認番号 28-66、30-48、30-58）

【結果】

介入群13名（平均30.7歳）、対照群18名（平均31.1歳）を分析対象とした。ベースラインの比較では、有意な差が見られた項目はなかった。介入の前後において援助に必要な行動能力である在宅看護の質の1項目、援助内容のうち12項目、自己効力感である援助を行う自信のうち4項目、援助関係の評価のうち1項目が介入群で有意に増加した。経験年数等を調整しても、在宅看護の質の1項目、「とにかく繋がっておくことを目指す」「母親の強みを見出し肯定していく」「母親の課題などの対応方法を一緒に考える」「攻撃は援助を求める声だと理解する」「保健師も自己開示しながら関わる」「様々な情報を元に母親を多方向から見立てる」「母親以外の家族とつながる」といった援助内容の9項目、援助を行う自信の2項目、援助関係の評価の1項目が介入群で有意に増加した。さらに援助内容の「母親の強みを見出し肯定していく」は、介入群で要対協担当事例数10人未満が有意に増加した。結果期待では、研修受講の結果、受講前に設定したありたい自分の姿に近づいたと自己評価が変化した。プログラム評価では、9割は有用性があると回答したが、課題の量や研修時間に対する負担感に関する意見もあった。

【考察】

本研究により、虐待予防における母親との援助関係づくりに向けた専門的援助技術獲得のための研修プログラムが、保健師の援助に必要な行動能力と自己効力感の向上に対して一定の有効性があることを検証できた。研修プログラム受講によって、経験とは関係なく、熟練保健師の援助技術を獲得でき、自信をもって支援を提供できるようになる可能性が示唆された。以上のことから、開発した研修プログラムは援助関係形成の初期における保健師と母親の援助関係づくりを促進させ、虐待予防に寄与することが期待される。今後の課題として研修受講に伴う負担や課題の軽減等を検討することが必要である。

キーワード：児童虐待予防、保健師、社会的認知理論、研修プログラム、介入研究

学位論文審査結果の要旨